

# まちのスケッチブック

夢をかたちに…あたらしいまちづくり

VOL.19

まちづくり  
について

ちよまつ ひろやす

## 泉佐野市議会議員 千代松 大耕 (30歳)

『千代松』 話に出た関空とまちづくりは自然との共生といった観点も活かして都市化を考えていかなければならない。

『千代松』 「地方の時代」とよく言われるが、地方分権時代に即したまちづくりを

『千代松』 阪南町議4期、大阪府議3期と、長きに渡って地方政治に携われてこられたが、この泉州地域をどのような地域と考えるか？

『千代松』 日本においても知名度が低い。今後は関空に世界の主要都市に通じる路線を今以上に開拓して、この地域を世界に発信するとともに、日本国内においても積極的にPRして、りんくうタウンに先端産業を誘致しなければならぬ。



### 安田よしひろ 自民19区幹事長に聞く！

今回、自由民主党大阪第19区選挙区支部の幹事長である安田吉廣氏に泉州地域のまちづくり、そして今後の課題などを聞きました。



安田よしひろ プロフィール

1947年	大阪府阪南市生まれ
1969年	専修大学法学部卒業
1977年	阪南町議会議員初当選 (以降四期 13年)
1991年	大阪府議会議員初当選 (以降三期 12年)
1999年	大阪府監査委員
現在	自由民主党大阪第19区選挙区支部幹事長

『安田』 議員の時には、りんくうタウンにおもいさった夢を描いたが、現在の状況をみるとうまくいっていない。関空の対岸地域であるこの地域は関西の中心ともなれる可能性を秘めている。しかし泉州地域は世界どころか日本においても知名度が低い。

『安田』 何をさしおいても教育が一番大事である。近代国家としての日本の発展は、明治の学校制度に見られるように教育制度がし

くりという観点ではどう考えるか？

『安田』 議員の時には、りんくうタウンにおもいさった夢を描いたが、現在の状況をみるとうまくいっていない。関空の対岸地域であるこの地域は関西の中心ともなれる可能性を秘めている。しかし泉州地域は世界どころか日本においても知名度が低い。

『安田』 やはり市町村合併は避けておれないと考える。「地方でできることは地方にまかせ」という時代にあつて権限が委譲されたときに対応できる基盤づくりが大事。よく合併のメリット・デメリットが論じられるが、一つの市や町で物事を考えるのではなく、広域な視点に立って「地域」という単位でまちづくりを考えていかなければならない。それが地方への税源の委譲にもつながるといのが私の想いである。

『千代松』 「まちづくり」を論じてもらったが、今後の「ひとづくり」という観点では？

『安田』 何れにしても教育が大事である。近代国家としての日本の発展は、明治の学校制度に見られるように教育制度がし



●安田よしひろ氏と会談中



# 9月議会代表質問

自由民主党の総裁選挙で再選された小泉首相の再改造内閣がこの9月22日に発足いたしました。日本経済の立て直し、北朝鮮問題やイラク情勢と外交・安全保障、年金など社会保障制度の改革と財源問題、教育基本法改正など教育改革、そして地方にとってはとも重要な三位一体の改革など、内外ともに重要課題が山積する中で新たな船出であります。改造内閣の顔ぶれを見れば、政策転換をせずに「構造改革」を断行していこうとする小泉首相の強い意志があらわれていると思います。「官から民へ」「民間でできることは民間にまかせ」「行政のスリム化」という一つの構造改革は、地方自治体においても必然とした流れとなつていきます。一方で右肩上がりの経済成長の中で「あれも、これも」と行ってきた行政サービスは「あれか、これか」に選択していかねばならない時代では

ありますが、住民ニーズはますます高度化、多様化しております。行政のスリム化と住民ニーズの多様化という相容れにくい2つの方向性をどのように解決していくか、答えをどのように導き出していくかが、これからの時代に非常に重要であります。その答えを導き出すキーワードは、「市民との協働によるまちづくり」にあると私は考えます。NPOやボランティア団体などの市民団体との協働によって行政のアウトソーシングを図るとともに、そういった団体を行政が支援・育成することで多様化する住民ニーズに対しても、きめ細かく対応できるのではないかと考えます。9月議会ではそういった観点から「市民が積極的に参加できるまちづくりについて」を自由民主党泉佐野市会議員団を代表して質問いたしました。

## ① NPO団体やボランティア団体について

『千代松 現在、泉佐野市には多くのNPO団体が立ち上がっている」と聞いている。どの様な団体が立ち上がっているのか？またボランティア団体にはどういった団体があるのか？そして泉佐野市はそういった団体とどのように連携してまちづくりを行っているのか？

『答 井 泉佐野市内では現在NPO法人が14団体ある。福祉関連の団体が最も多く、その他には青少年、就労、環境、国際交流、情報に関する団体である。ま

たボランティア団体については、町会連合会、青年会議所、青年団協議会など従来から連携を図っている団体のほか社会福祉協議会の中に個人ボランティアを対象としたボランティアセンターがある。そういった団体と各課が所管する事業を推進する上で、事業実施の協力を求めているのが現状である。

## ② ボランティアセンターについて

『千代松 新田谷市長は前回の市長選挙の時に、「福祉と教育の壁を取り除いて高齢者や子どもたちのためにボランティアステー

提供などをすることによってボランティア団体の活動の拠点ともなる。そういった機能を集約し、そして行政が全てを運営するのではなく、民間団体との連携によっていろいろな形態によるボランティアセンターの運営というものが考えられる。財政上の問題があるので将来の課題となるが、まずは第一段階としてサポートやコーディネート機能整備をして、社会福祉協議会のボランティアセンターなどと連携を深めるとともに和泉市や川口市などの先進市の事例を研究し検討していきたい。

## ③ ミニコミュニティ・ビジネスについて

『千代松 地域課題解決型の新しいビジネススタイル、高齢者や女性などの新しい起業スタイル、そして新しい雇用の受け皿として「ミニコミュニティ・ビジネス」が注目されている。「ミニコミュニティ・ビジネスの担い手としては、地域で活躍しているNPOやボランティア・市民団体があげられている。泉佐野市も今後ミニコミュニティ・ビジネスを支援する取り組みを見せてNPOやボランティア団体と今以上にまちづくりについて連携を深めることが大事だと考えるが、見解は？

『答 井 コミュニティ・ビジネスとは地域社会のニーズを満たす財・サービスの提供などを有償方式により担う事業で、利益

の最大化を目的とするのではなく、生活者の立場に立ち、様々な形で地域の利益の増大を目的とする事業である。地域経済・産業の新たな振興策や新規雇用の場、企業・行政に次ぐ第3の経済主体、仕事を通じての社会貢献といった観点から現在注目されている。行政セクターの財政難によるスリム化により、サービス提供が難しくなってきた分野の新たな担い手となるだろうと言われている。いくつかの先行事例もあるので、泉佐野市としても大阪府や先進市の動向を参考にして研究をしていきたいと考えている。

連絡先 TEL 泉佐野市松原2-5-31  
58-1708  
FAX 69-0311  
ホームページ http://www3.ocn.ne.jp/~chiyo51/  
メール chiyoma51@hotmail.com  
発行部数累計 316,000部 2003.10第19号

\* 「まちスケ」のバックナンバーが必要な方は連絡ください。